

日本の長期不況と韓国への教訓

吉野直行
(アジア開発銀行研究所 所長)

日本経済は、1990年のバブル崩壊以降、20年以上の景気停滞に陥った。アメリカの経済学者は、日本経済の低迷は、金融政策が悪いために、景気回復されていないと指摘する。金融市場がLiquidity Trapの陥っていることが日本経済の停滞要因であると指摘する。

しかし、この論文では、日本経済の低迷は、構造要因（日本の高齢化、中小企業やVenture Businessに資金が流れないこと）が原因であることを説明する。

高齢化の対策としては、

- (1) 年功序列の賃金を廃止して、生産性に応じた賃金を支払うようにすること、
- (2) 定年後も長く働き、給与は生産性に応じて調整すること、
- (3) 両親が働いて、子供たちの保育施設を充実させること、
- (4) 日本にあるロボット技術を積極的に活用して、高齢者でも長く働ける工夫をすること、
- (5) 地方の中小企業やVenture Businessにお金が行くように、「ふるさと投資(Hometown Investment Trust)」を促進すること、
- (6) 高齢化している農村の農地にリース制度が導入されており、若者で農業を営みたい人たちに、容易に農業に参入できるようにすること、

などが提案される。

高齢化に伴う社会保障と中央政府から地方への補助金を合わせると、財政支出の約50%を占めており、子供たちの教育費は、たった6%程度である。

財政赤字の縮小のためには、消費税などの税金を引き上げるだけでなく、歳出を減らす努力が不可欠である。特に、高齢者雇用を促進して、社会保障・年金の依存度を減らすこと、地方のVenture Businessへ資金が回るように「ふるさと投資ファンド」を育成することが必要である。さらに、財政が破たんしないための、歳出・歳入ルールを導出する。

金融資産の運用でも、日本は、諸外国に劣っており、金融資産の運用利回りが、とても低い。その理由として、金融商品の販売における手数料・信託報酬に問題があることを指摘し、より運用効率を高めるための手数料体系について提言する。

韓国への提言としては、

(i) 高齢化に進みつつある韓国の雇用制度の変革

(ii) 中小企業やスタートアップ企業への資金提供と中小企業のデータ分析による中小企業の格付け制度の構築

(iii) 財政赤字の拡大を防ぐための財政ルール of 構築などを説明する。